

REPORT



第80期 中間事業報告書  
2004.4.1 ~ 2004.9.30

2004



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2004年度（第80期）上半期の当グループの営業の概況等をご報告申し上げます。

2004年12月

取締役社長 前田 義 廣

## 当上半期の営業の概況

当上半期のわが国経済は、米国及び中国を中心としたアジア諸国の景気拡大を背景に輸出が好調に推移するとともに、設備投資及び個人消費も増加基調を維持するなど、景気回復傾向を持続いたしました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新POSシステムの市場投入やデジタル複合機のラインアップ充実等による商品力の強化、直系販売網の拡充等による販売力の強化、生産の海外シフトの加速を積極的に推進してまいりました。

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前上半期比10%増の1,906億17百万円となりました。損益面につきましては、価格競争激化の影響を受けたものの増収及び原価低減等により、営業利益は前上半期比19%増の71億95百万円、経常利益は前上半期比36%増の62億60百万円、中間純利益は前上半期比39%増の33億26百万円となりました。

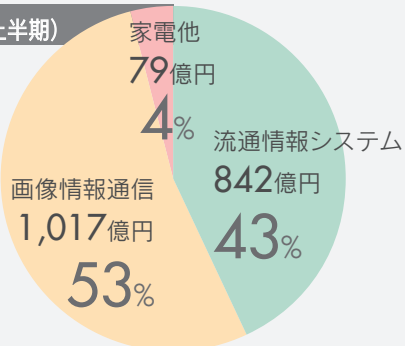
単独決算につきましては、上記連結決算とほぼ同様の要因により、売上高は前上半期比10%増の1,309億63百万円、営業利益は前上半期比4%増の27億8百万円、経常利益は前上半期比41%増の34億26百万円、中間純利益は前上半期比75%増の19億59百万円となりました。

中間配当につきましては、1円増配して1株につき4円とさせていただきます。

## 事業別連結売上高構成比

## 2004年度(当上半期)

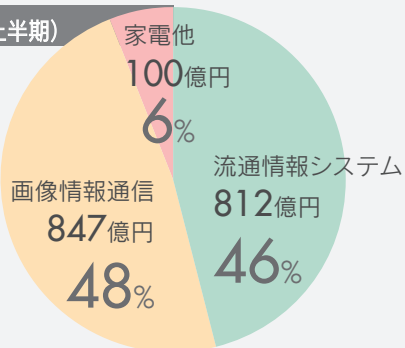
売上高  
1,906億円



\* 売上高のセグメント間消去は、△33億円です。消去後の連結売上高は、1,906億円となります。

## 2003年度(前上半期)

売上高  
1,735億円



\* 売上高のセグメント間消去は、△25億円です。消去後の連結売上高は、1,735億円となります。

## 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資及び個人消費が引き続き底堅く推移するものと見込まれますが、海外景気の減速や原油価格の上昇などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当グループは、中期経営計画の達成に向けて、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、生産・開発の海外シフト、資源投入の厳選と資産効率の向上等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、業務の効率化を企図して、2005年1月をもって、現在3ヶ所（東京都千代田区、中央区、港区）に分散している事務所を集約し、新事務所（東京都品川区）に統合・移転いたします。

株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りま  
すようお願い申し上げます。

# 各事業の概況

## 流通情報システム事業

流通情報システム事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業を、TECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を經由して販売する体制となっております。

当上半期における流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下にあつて、新POSシステムの投入、コスト競争力及び利益率の向上、営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

この結果、海外においてバーコードシステムが伸び悩みましたが、国内の量販店及びショッピングセンター向けPOSシステムが伸長したことから、売上高は前上半期比4%増の842億9百万円となり、営業利益は前上半期比15%増の30億32百万円となりました。

### 主な関係会社

東静電気(株)  
テックアプライアンス(株)  
テックエンジニアリング(株)  
(株)テーイーアール  
テックインフォメーションシステムズ(株)  
テックアメリカ社  
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社



飲食店向けPOSターミナル

バーコードプリンタ

### 主な取扱製品

POSシステム  
量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、e-ビジネスソリューション

電子レジスター  
各種専門店及び一般小売店向けレジスター

計量器  
商用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機

バーコードシステム  
バーコードシステム、二次元コードシステム

OA機器  
事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板

サプライ  
流通情報システム機器関連消耗品

## 画像情報通信事業

画像情報通信事業は、デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEM（顧客ブランド）にて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社（株）東芝の子会社を経由して販売する体制となっております。

当上半期における画像情報通信事業は、デジタル複合機分野の市場規模がほぼ横ばいで推移するなど厳しい事業環境の中で、競争力ある新商品の拡販、新規販売チャネルの開拓、新規顧客の獲得等に鋭意注力いたしました。

この結果、画像情報通信機器が海外を中心に伸長するとともに、専用端末機等が好調に推移したこと並びに部品事業を編入したことにより、売上高は前上半期比20%増の1,017億88百万円となり、営業利益は前上半期比35%増の48億61百万円となりました。

### 主な関係会社

東芝テック画像情報システム(株)  
 (株)テックプレジジョン  
 テックシンガポール社  
 ティムマレーシア社  
 東芝複写機深圳社  
 テックインドネシア社  
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社  
 東芝テック英国画像情報システム社  
 東芝テックドイツ画像情報システム社  
 東芝テックフランス画像情報システム社  
 東芝テック香港調達・物流サービス社



### 主な取扱製品

#### 画像情報通信機器

デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション

#### 専用端末機等

特定顧客向け窓口端末機、各種端末機、インクジェットプリントヘッド

#### 部品

回路基板、電源ユニット、金型等

## 各事業の概況

### 家電事業他

家電事業他は、クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を、親会社の子会社向けに製造・販売しております。

当上半期における家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、クリーナーの新商品の投入、海外生産拡充などに鋭意注力いたしました。しかし、価格競争激化によりクリーナー及び健康機器が伸び悩んだことから、売上高は79億72百万円となり、減収及び低価格化の影響から、7億10百万円の営業損失となりました。

なお、部品事業は当上半期より画像情報通信事業に編入しており、部品事業を控除した前上半期の家電事業他の売上高に比べて、7%の減収となりました。



クリーナー

健康機器

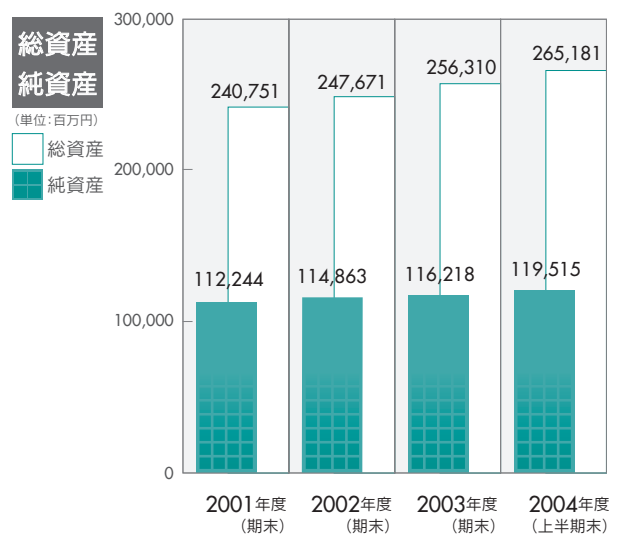
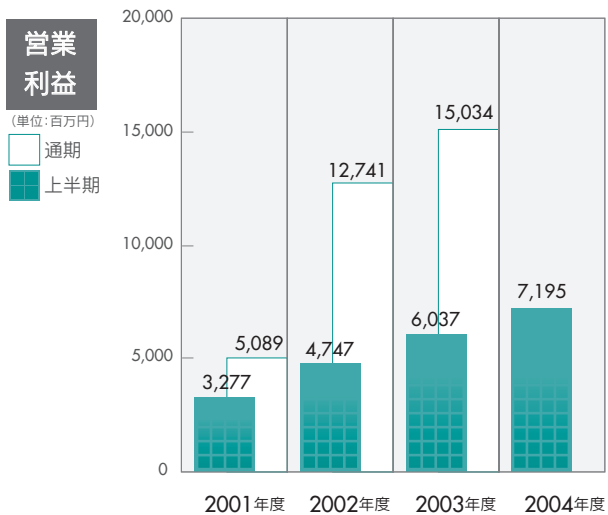
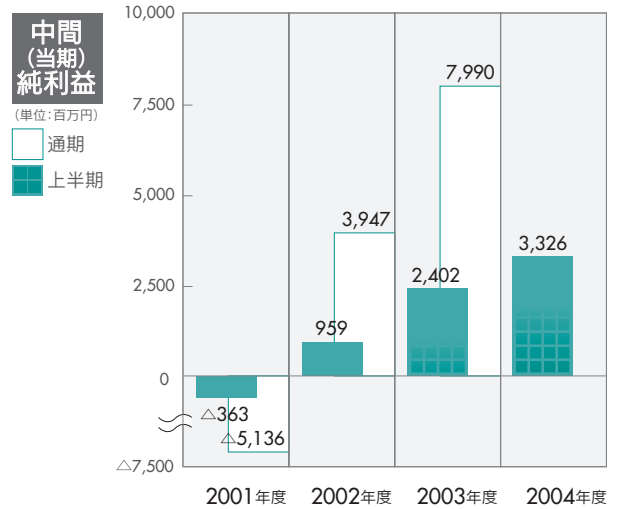
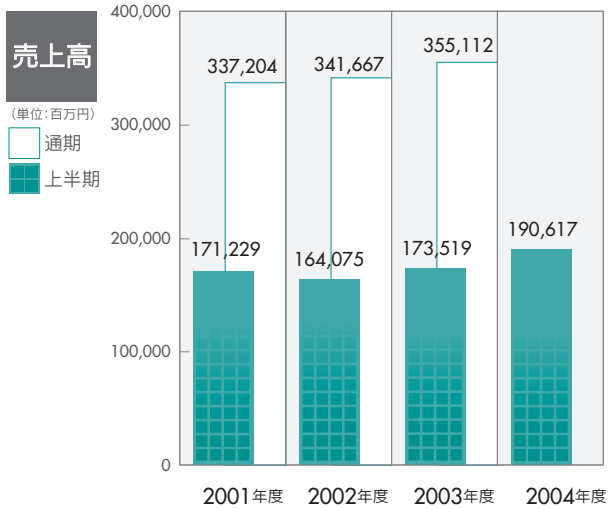
### 主な取扱製品

#### クリーナー

キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ

#### 健康機器等

各種エア式マッサージ機、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサー、小型モーター



# 連結一財務諸表 (要旨)

## 中間連結貸借対照表

2004年9月30日現在

科目	金額 (百万円)
<b>流動資産</b>	<b>163,111</b>
現金及び預金	27,506
グループ預け金	26,000
受取手形及び売掛金	57,396
たな卸資産	37,893
繰延税金資産	7,790
その他	8,494
貸倒引当金	△ 1,969
<b>固定資産</b>	<b>102,070</b>
有形固定資産	33,917
無形固定資産	14,935
投資その他の資産	53,217
投資有価証券	28,607
繰延税金資産	17,822
その他	6,953
貸倒引当金	△ 166
<b>資産合計</b>	<b>265,181</b>
<b>流動負債</b>	<b>113,568</b>
支払手形及び買掛金	48,810
短期借入金	20,490
その他	44,267
<b>固定負債</b>	<b>31,203</b>
長期借入金	2,942
退職給付引当金	25,769
役員退職慰労引当金	242
その他	2,249
<b>負債合計</b>	<b>144,771</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>895</b>
<b>資本金</b>	<b>39,970</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>52,984</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>29,915</b>
その他有価証券評価差額金	204
為替換算調整勘定	△ 915
自己株式	△ 2,645
<b>資本合計</b>	<b>119,515</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>265,181</b>

## 中間連結損益計算書

自2004年4月1日

至2004年9月30日

科目	金額 (百万円)
売上高	190,617
売上原価	117,868
<b>売上総利益</b>	<b>72,749</b>
販売費及び一般管理費	65,553
<b>営業利益</b>	<b>7,195</b>
営業外収益	1,338
営業外費用	2,272
<b>経常利益</b>	<b>6,260</b>
特別損失	806
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,454</b>
法人税等	2,007
少数株主利益	119
<b>中間純利益</b>	<b>3,326</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

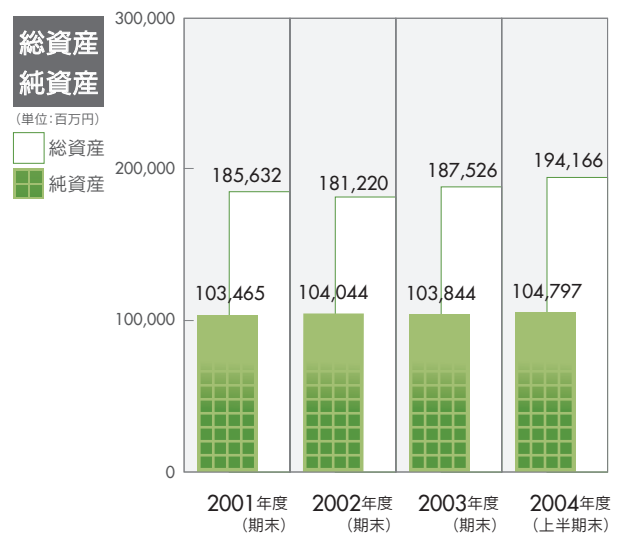
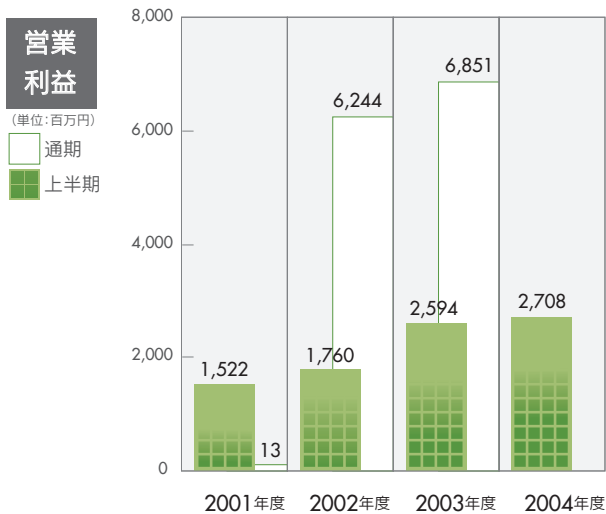
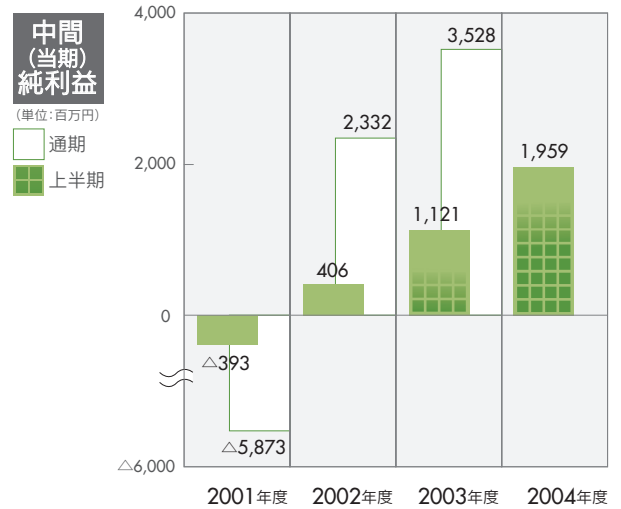
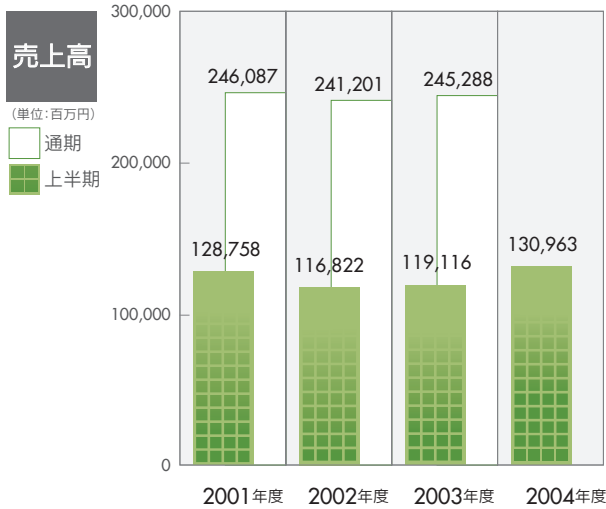
自2004年4月1日

至2004年9月30日

科目	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,479
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	2,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,424
小計 (I + II + III)	△ 1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,012
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	516
現金及び現金同等物の期首残高	53,772
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>53,506</b>



# 単独－決算ハイライト



# 単独－財務諸表 (要旨)

## 中間貸借対照表

2004年9月30日現在

科目	金額 (百万円)
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	93,741
現金及び預金	8,897
グループ預け金	26,000
受取手形	1,699
売掛金	28,723
たな卸資産	15,639
繰延税金資産	4,312
その他	8,782
貸倒引当金	△ 312
固定資産	100,424
有形固定資産	24,331
無形固定資産	4,086
投資その他の資産	72,006
投資有価証券	52,325
繰延税金資産	15,782
その他	4,024
貸倒引当金	△ 126
資産合計	194,166
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	69,670
支払手形	1,443
買掛金	36,826
短期借入金	4
その他	31,395
固定負債	19,698
長期借入金	24
退職給付引当金	19,620
役員退職慰労引当金	52
負債合計	89,368
<b>【資本の部】</b>	
資本金	39,970
資本剰余金	52,984
利益剰余金	14,303
その他有価証券評価差額金	184
自己株式	△ 2,645
資本合計	104,797
負債及び資本合計	194,166

## 中間損益計算書

自2004年4月 1日

至2004年9月30日

科目	金額 (百万円)
売上高	130,963
売上原価	95,289
売上総利益	35,674
販売費及び一般管理費	32,965
営業利益	2,708
営業外収益	1,782
営業外費用	1,064
経常利益	3,426
特別損失	650
税引前中間純利益	2,776
法人税等	817
中間純利益	1,959
前期繰越利益	1,601
中間未処分利益	3,560

## 株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	22,653名
自己株式	取得株式数 47,602株
	取得価額の総額 22百万円
	処分株式数 3,267株
	処分価額の総額 1百万円
	保有株式数 7,708,022株

## 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(株)東芝	131,741	47.41
東芝コンシューママーケティング(株)	12,396	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) [信託口]	9,853	3.55
日本スタートラスト信託銀行(株) [信託口]	9,670	3.48
日本興亜損害保険(株)	4,862	1.75
第一生命保険(株)	3,643	1.31
三井住友海上火災保険(株)	2,938	1.06
野村信託銀行(株) [投信口]	2,867	1.03
東京海上火災保険(株)	2,677	0.96
(株)三井住友銀行	1,868	0.67

## 主要な営業所等

本店*	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
生産拠点	大仁事業所, 三島事業所, 秦野工場
研究開発拠点	コア技術開発センター
営業拠点	浜町事務所*, 芝事務所*, 東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中四国支社, 九州支社

\* 本店、浜町事務所及び芝事務所は、2005年1月1日付にて下記の新しい本店に統合・移転いたします。

(新) 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号

## 役員の状況

### 取締役及び監査役

取締役社長	前田 義廣 (社長執行役員)
取締役	畠山 泰次 (専務執行役員)
	里深 哲郎 (専務執行役員)
	平田 昌弘 (専務執行役員)
	麻田 治男 (常務執行役員)
	菊池 祥泰 (執行役員)
	能仲 久嗣
監査役	宮本 照雄 [常勤]
	中村 憲之 [常勤]
	稲塚 寛 [常勤]
	加藤 雄三

### 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	佐藤達夫, 篠塚明彦, 浜中 浩
執行役員	堀本昌亨, 田嶋一郎, 日良 豊, 二宮昌紀, 落合信夫, 和田 弘, 植松正治, 井沢孝次, 井口穂夫, 夏目二郎, 牛山和昭

## 従業員の状況

区分	従業員数(名)
連結	14,353
単独	4,312


本報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式事務についてのご案内

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日 その他 / あらかじめ公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	<a href="http://www.toshibatec.co.jp/">http://www.toshibatec.co.jp/</a>
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。

 **東芝テック株式会社**

ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>